

環境

総力を挙げてカーボンニュートラル・
サーキュラーエコノミー、
ネイチャーポジティブに挑戦します。

カーボンニュートラル・環境推進部 担当本部長 安田 洋



》全ての事業活動を通じて環境保全に貢献

豊田合成グローバル環境行動憲章

カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・ネイチャーポジティブを実現するため、材料調達から廃棄までのライフサイクル全体での環境に配慮・貢献した事業活動に努めます。

また、地域社会の一員としての環境マインドを持ち、ステークホルダーとの連携による保全活動に努めます。

TG2050環境チャレンジ

ゴム・樹脂の高分子分野の専門メーカーである当社が象徴としている六角形の「ベンゼン環」(高分子の原点となる構造体)にちなんだ「6つのチャレンジ」を掲げ、2050年を見据えた長期的視点で環境保全活動を推進しています。

その実現に向けたロードマップとして、5カ年計画である環境取り組みプランを策定して活動しています。また、2023年8月に、気候変動問題への対応を強化するためカーボンニュートラル(Scope 1, 2)の実現時期を2050年から2030年に前倒しすることを宣言しています。

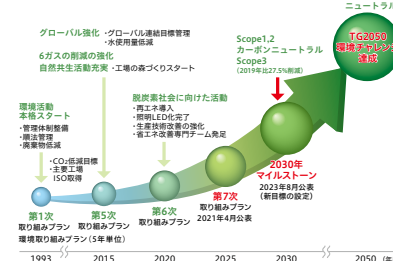
環境行動指針

1. 環境に配慮・貢献した事業活動の推進
2. 環境関連の法令遵守と環境マネジメントの推進
3. ステークホルダーとの連携による環境取組み
4. グローバル基準での積極的な情報開示

TG2050環境チャレンジ (6つのチャレンジ)

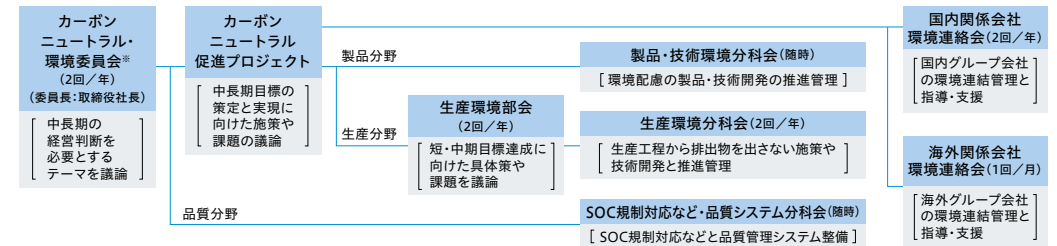


TG2050環境チャレンジ達成に向けた 中長期シナリオ



推進組織

環境組織体制図



※ カーボンニュートラル・環境委員会の位置づけは、「コーポレート・ガバナンス体制図(P.59参照)」による
カーボンニュートラル・環境委員会、生産環境部会各分科会から工場などへの展開は、各工場ISO14001システムなどに従い専門委員会を設置して対応しています。

TOPICS

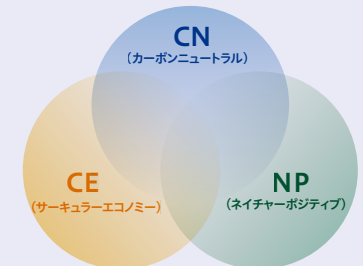
第8次取り組みプランを作成中

第7次環境取り組みプランの目標達成のめどづけができたことから、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの早期実現に向けて、2026年から2030年の第8次環境取り組みプランを作成しています。

CDPで高評価を獲得 さらなる環境活動の充実にに向けて取り組み

国際的な環境非営利団体であるCDP※1が実施する企業調査において、「気候変動」で初の最高評価(A)を獲得、「サプライヤー・エンゲージメント評価」では6年連続となる最高評価の「リーダー・ボード」に選定されました。

また、「水セキュリティ」ではリーダーシップレベル※2(A-(エーマイナス))の評価を獲得しました。さらなる環境活動の充実にに向けて、課題を抽出して改善に取り組み、レベルアップを図っています。



※1 イギリスを拠点とした非営利団体(NPO)で、世界の主要な企業や都市に対して、気候変動や水管理などにどう取り組んでいるか情報開示を求め、調査・評価を行う。機関投資家の賛同を得て調査を行っており、投資家から最も信頼されている評価機関のひとつ。
※2 評価に応じた4つのレベル設定：A・A- (リーダーシップ)、B・B- (マネジメントレベル)、C・C- (認識レベル)、D・D- (情報開示レベル)

環境

脱炭素社会の構築

「パリ協定」で締結された、世界の平均気温上昇を産業革命前比1.5℃に抑える目標を実現するためには、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにしなければならないとされています。当社は、この脱炭素社会への移行に関する社会からの要請を認識し、「パリ協定」で締結された地球温暖化対策に賛同し取り組みを強化推進しています。

TCFDに基づく戦略等の情報開示

当社は、2019年5月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に賛同を表明し、ガイドに基づいたリスク・機会と対応のシナリオ分析を行いました。そして、2030事業計画への反映やTG2050環境チャレンジ、2030年のマイルストーンの見直しを行うなど、事業活動全体で取り組みを加速するとともに、関連情報の開示を積極的に進めています。



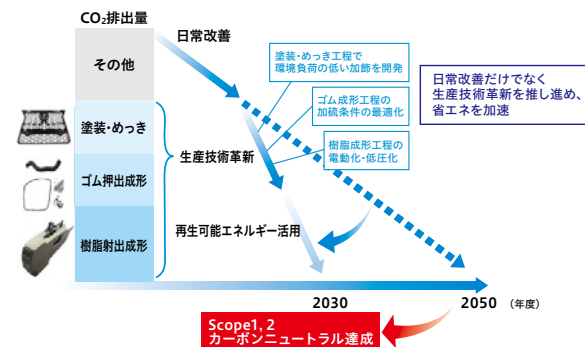
[取り組みの詳細はHPをご参照ください。](#)

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み

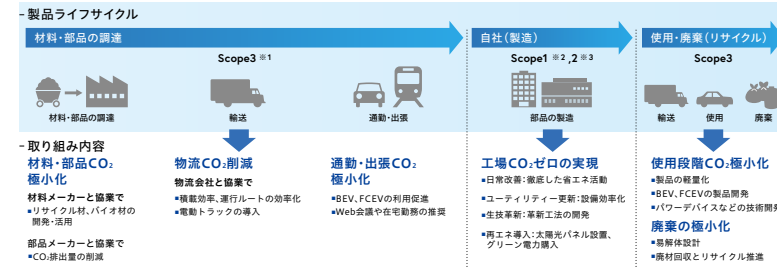
当社は、2050年までにバリューチェーン全体でCO₂排出量実質ゼロを目指して、2023年に自社の生産活動などに伴って発生するCO₂排出量(Scope1, 2)について、カーボンニュートラル実現に向けた活動計画を策定しました。その実現に向けて、日常改善や生産技術革新を加速させ、エネルギー使用量を極小化し、設備更新にあたっては、脱炭素社会への促進となるようにインターナルカーボンプライシング(ICP)を導入し、環境投資を積極的に実施しています。また、必要なエネルギーについてはグリーン電力などの再生可能エネルギーを活用しています。

また、車両の燃費性能向上につながる製品の軽量化に加え、生産性の向上、物流の効率化などにより、ライフサイクル全体(Scope1, 2, 3)におけるCO₂排出量の低減を推進しています。

カーボンニュートラルの実現に向けた活動

バリューチェーンでのCO₂排出量低減活動

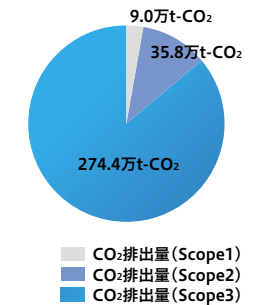
— 2050年バリューチェーンでのカーボンニュートラルを目指して —



※1 企業が間接的に排出するサプライチェーンでの温室効果ガス排出量(原材料製造、輸送、出張、通動など)

※2 企業自身が直接排出した温室効果ガス排出量(化石燃料・天然ガスなど)

※3 間接的に排出した温室効果ガス排出量(購入電力など)

2023年度CO₂排出量
[グローバル]

サプライヤーとの連携

2050年カーボンニュートラルに向けて中長期目標を設定し、国内主要サプライヤー約125社のロードマップ進捗支援に力を入れています。

2024年度は進捗が遅れているサプライヤー約30社に対しての個別説明会や重点仕入先7社へ訪問してのヒアリング、サポートを実施しました。また、日本の取り組みのグローバル展開も開始しており、毎月の定期ミーティングでの情報共有、サポートも実施しサプライチェーン全体で脱炭素に向けて取り組んでいます。



脱炭素の国際認定「SBT認定」を取得

2023年11月には、当社の2030年目標がパリ協定に準拠した目標Science Based Targetsであるとして国際イニシアティブであるSBTiから認証を取得しました。



SBT認定目標 当社の2030年度CO ₂ 削減目標 (いずれも2019年度比)		SBT基準
Scope1+2	▲46.5% ※1	▲46.2%以上(1.5℃水準) ※2
Scope3(カテゴリ1)	▲27.5%	▲27.5%以上(WB2℃水準) ※2

※1 2030年目標 再生可能エネルギーなどを組み合わせ、カーボンニュートラルを実現

※2 CO₂排出量の削減レベルを指し、地球温暖化による気温上昇がそれぞれ「1.5℃未満に抑えられるレベル」、「2℃を十分に下回るレベル」を意味する

環境

》循環型社会の構築

資源枯渇や水リスクを軽減するために、製造部門中心である不良・歩留まり対策だけでなく、源流部門の材料技術・生産技術を巻き込んでの排出抑制・リサイクルに取り組み、循環型社会の実現に貢献しています。また、水に関しては、グローバルで事業活動を展開する拠点ごとにリスクを洗い出し、水使用量の低減や水のリサイクルはもちろん、よりきれいな排水として地域に還すことなどのリスク低減に取り組んでいます。

資源循環に関する「リスク」と「機会」

資源循環に関する「リスク」と「機会」を重要な経営課題と捉え、重点取り組み事項の1つとして全社で取り組んでいます。

影響する項目	リスク	機会	対応
資源の枯渇 (不足)	・原材料の調達難や価格高騰による収益悪化と生産支障	・リサイクル技術、材料使用量の削減による収益向上 ・上記技術開発による企業価値の向上	・軽量化に向けた製品開発の推進 ・原材料のリサイクル技術開発 ・植物由来のバイオ材やリサイクル材の活用拡大
水リスク (量・質)	・生産に必要な水の確保難による生産支障 ・水質悪化による製品品質の悪化 ・水害による生産支障	・水の再利用、使用量の削減による収益向上 ・上記技術開発による企業価値の向上	・水の再利用技術の開発 ・雨水の利用の活用拡大 ・生産体制の見直し、電気設備の設置場所見直し

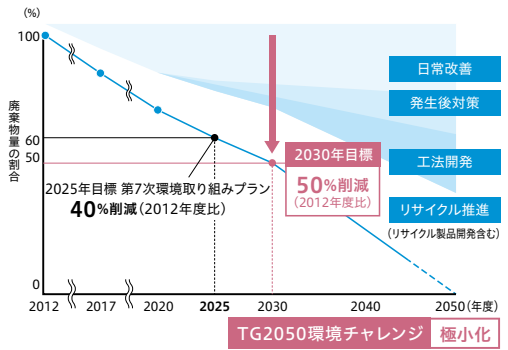
■ 産業廃棄物の低減

2030年マイルストーンの設定

2050年に廃棄物量を極小化するために、2030年に半減させる中間目標を設定して取り組みを推進しています。

具体的には、排出抑制・発生源対策、ゴム・樹脂屑のリサイクル、分別徹底による資源の有効利用などにより産業廃棄物の低減に取り組んでいます。

産業廃棄物量の極小化に向けたシナリオ(削減イメージ図) [単体]



廃棄物量の極小化に向けたマイルストーン [グローバル]

項目	2025	2030	2050(年度)
豊田合成	2012年度比 40%削減	2012年度比 50%削減	廃棄物量の 極小化
海外関係会社	2015年度比 50%削減	2015年度比 55%削減	

製品のリサイクル技術の開発

自動車のライフサイクル全体を考え、リサイクルしやすい製品や材料の開発・設計、廃材やELV部品のリサイクル技術の開発を推進しています。

ELV※1 部品リサイクルに向けた技術開発

重点項目	取り組み方策
新規リサイクル	・複合素材の分離技術 ・新規再生処理技術 (高品質マテリアルリサイクル)
リサイクル材の車両搭載	・廃材、ELV 部品の脱炭再生技術 ・リサイクル材用途開発
リサイクルしやすい製品設計	・解体しやすい製品設計 ・リサイクルしやすい素材、構成への変更

※1 使用済車両(End of Life Vehicle)

資源の有効利用

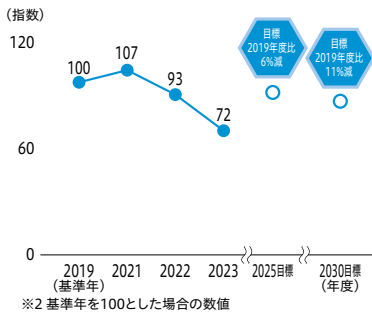
生産活動の中でどうしても発生するエアバッグや牛革などの端材、廃材を有効利用するために商品開発を行っています。開発した商品は「Re-S(リーズ)」というブランドを立ち上げて販売も行っています。



■ 水リスクの低減

事業活動に必要な水においては、各国が定める法令を遵守するとともに、国内外の拠点を水量、水質の両面でリスク評価して、高リスクの拠点の改善を進めています。また、低リスクの拠点においても雨水利用など、水の取水量の削減に取り組んでいます。また、排水処理施設を計画的に更新し、よりきれいな排水にするように取り組んでいます。

売上高当りの取水量(指数※2) [単体]



水リスクの極小化に向けたマイルストーン [グローバル]

項目	2025	2030	2050(年度)
高リスクエリア	水質 (4 拠点)	2 拠点で対策完了	4 拠点 (全拠点) で対策完了
	取水量 (7 拠点)	3 拠点で対策完了	7 拠点 (全拠点) で対策完了
低リスクエリア	2019 年度比 売上高当り取水量 6% 削減	2019 年度比 売上高当り取水量 11% 削減	水リスクの極小化

環境

》環境保全と自然共生社会の構築

人や地球にやさしい製品、工程づくりに向けて化学物質の選定、管理の強化を図るとともに、ISO14001に基づき国内外の法規制や顧客の基準への対応など環境管理の改善を図っています。

また、ネイチャーポジティブの考えに基づき、生物多様性の保全に向けた自然共生活動を、地域社会との共生をマテリアリティ(重要課題)の1つとして掲げ、里山整備、ビオトープの設置、干潟などの保全活動を推進しています。

■ 環境保全

環境負荷物質の管理

各国・地域の法規制物質に自動車メーカーの自主規制物質など当社独自の規制物質を加えた物質を対象として、「禁止／削減／管理」の各レベルに分類し、管理を行っています。また、欧州REACH規則※1、欧州RoHS指令※2など法規制動向を見据え、確実に切替できる体制を整えています。

※1 化学物質とその安全な使用・取扱い・用途に関する法律 ※2 電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令

環境法規制動向

化学物質の製造・使用による人の健康・環境へのリスク抑制、さらには循環型経済への対応として、化学物質に関する規制・ルールが拡大・強化

	～1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	2030年以降
	ハザード管理 (使用禁止・制限)	リスク管理 (有害性×暴露量による未然防止)	循環型経済対応 (情報開示・登録義務)		
欧州	★67/548/EEC ★76/769/EEC	★欧州ELV指令 ★EU POPs規則 ★REACH規則	★BPR規則	★EU POPs規則改正	☆欧州ELV規則
北米	★米)TSCA ★加州)Proposition 65 ★カナダ)CEPA	★加州)Proposition 65 ★カナダ)CEPA改正	★米)TSCA改正 ★加州)難燃剤規制	★米)TSCA改正 ★メキシコ)PFAS汚染防止法	★加州)Proposition65改正
アジア	★日)化審法制定 ★日)化審法改正 ★韓)有害化学物質管理法	★日)化審法改正 ★日)4SOC/自工会目標 ★韓)有害化学物質管理法 ★タイ)有害物質法	★日)水銀汚染防止法 ★台湾、韓国REACH	★日)水銀汚染防止法 ★台湾、韓国REACH	★インド)BISスタンダード

順法/環境「異常・苦情ゼロ」活動

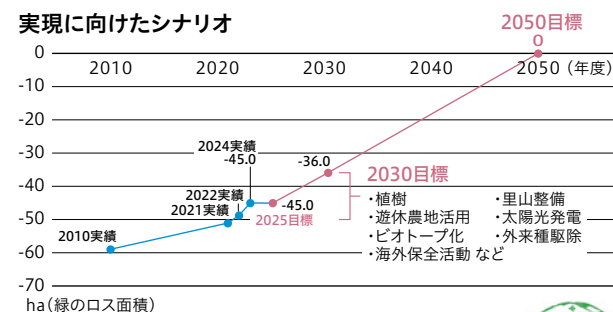
専門部署による定期的な環境点検を行っています。また、リスク対策として、環境保全ワーキンググループを開催するなど未然防止活動を行っています。さらに他社で発生した不具合事例を解析し、国内外関係会社を含め同類設備の点検などを行い、未然防止につなげています。2024年度は、環境異常の発生はありませんでした。

■ 自然共生社会

保全活動

2050年までに工場面積に相当する59ヘクタールの緑を復元するという目標「緑のノーネットロス」を設定して活動を推進しています。具体的には、「地球上の命の源である水で、活動をつなぐ」をスローガンに、山、川、海のエリアで取り組みを推進しています。中でも、自社敷地内で整備しているビオトープが、生物多様性の保全区域「自然共生サイト」として、環境省から認定されました。

実現に向けたシナリオ



■ 地球上の命の源である水で、活動をつなぐ



TNFDに基づく戦略等の情報開示

当社は、2025年6月に、国際的な生物多様性の保全に関するイニシアティブであるTNFDの提言に基づいたフレームワークに沿って、事業活動が自然環境におよぼすリスク・機会と対応策を当社ウェブサイトで公開しました。また、TNFDのウェブサイトで情報開示の意思を表明する企業(TNFD Adopter)として登録し、今後、自然環境に配慮した事業活動に関する情報開示の透明性向上を推進していきます。

☞ 取り組みの詳細は HP をご参照ください。

